

14-5 貸借対照表 (2018年3月31日現在)

資産の部	科目	本年度末	前年度末	増	減
固定資産	有形固定資産	135,677,566,191	134,023,562,850	1,654,003,341	
	土地	74,721,727,308	76,508,465,931	△ 1,786,738,623	
	建物	41,061,358,802	42,054,200,884	△ 992,842,082	
	建物付帯物	8,985,700,377	9,080,061,997	△ 94,361,620	
	構築物	2,151,135,227	2,312,833,867	△ 161,698,640	
	教育研究用機器備品	8,457,576,318	9,144,010,545	△ 686,434,227	
	管理用機器備品	98,283,400	101,818,334	△ 3,534,934	
	図書	13,949,507,697	13,755,228,365	194,279,332	
	車両・舟艇・航空機	9,405,487	1,053,548	8,351,939	
	建設仮勘定	8,760,000	51,960,000	△ 43,200,000	
特定資産	特定資産	58,578,076,841	54,881,006,641	3,697,070,200	
	第2号基本金引当特定資産	5,190,000,000	4,650,000,000	540,000,000	
	第3号基本金引当特定資産	11,937,662,000	11,867,220,000	70,442,000	
	退職給付引当特定資産	11,461,505,586	11,603,361,898	△ 141,856,312	
	減価償却引当特定資産	29,988,909,255	26,760,424,743	3,228,484,512	
	その他の固定資産	2,377,762,042	2,634,090,278	△ 256,328,236	
	借地権	28,689,920	28,689,920	0	
	電話加入権	14,469,728	14,469,728	0	
	施設利用権	12,632,069	12,742,821	△ 110,752	
	ソフトウェア	606,042,021	722,638,037	△ 116,596,016	
流動資産	ソフトラウェア仮勘定	0	0	0	
	長期貸付金	1,646,438,979	1,785,738,447	△ 139,299,468	
	支払保証金	68,957,325	69,279,325	△ 322,000	
	出資金	532,000	532,000	0	
	現金預金	14,132,883,950	13,583,145,751	549,738,199	
	未収入金	12,800,582,341	12,783,625,287	16,957,054	
	短期貸付金	899,459,285	863,010,184	36,449,081	
	前払金	334,109,352	373,147,720	△ 39,038,368	
	仮払金	98,722,992	63,352,560	35,370,432	
	法人部勘定	1,488,183,892	1,279,448,961	208,734,931	
資産の部合計	151,298,634,033	148,886,157,562	2,412,476,471		

(注記)

- 重要な会計方針
 - 退職給付引当金
 - 退職金の支給に備えるため、教職員に係る退職給付引当金については、期末要支給額1,982,324,459円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
- 重要な会計方針の変更
 - 該当なし
- 減価償却額の累計額の合計額
 - 60,811,248,536円
- 繰上不能引当金の合計額
 - 682,107,000円

負債の部	科目	本年度末	前年度末	増	減	
固定負債	長期借入金	11,510,965,996	11,712,429,892	△ 201,463,896		
	長期未払金	11,100,000	49,970,000	△ 38,870,000		
	退職給付引当金	11,461,505,586	11,603,361,898	△ 141,856,312		
	受入保証金	19,600,000	19,600,000	0		
	流動負債	短期借入金	9,793,738,147	10,086,512,412	△ 292,774,265	
		未払金	1,085,726,777	1,684,937,667	△ 599,210,890	
		前受金	7,594,100,500	7,457,167,931	136,932,569	
		預り金	1,066,248,302	897,504,315	168,743,987	
		仮受金	8,792,568	8,032,499	760,069	
	負債の部合計	21,304,704,143	21,798,942,304	△ 494,238,161		
純資産の部	基本金	153,016,516,223	154,313,355,433	703,160,790		
	第1号基本金	135,132,154,223	135,008,935,433	123,218,790		
	第2号基本金	5,190,000,000	4,650,000,000	540,000,000		
	第3号基本金	11,937,662,000	11,867,220,000	70,442,000		
	第4号基本金	2,756,700,000	2,787,200,000	△ 30,500,000		
	繰越収支差額	△ 25,022,586,333	△ 27,226,140,175	2,203,553,842		
	翌年度繰越収支差額	△ 32,732,939,281	△ 34,783,939,348	2,053,586,067		
	前年度繰越収支差額	△ 34,783,939,281	△ 34,067,125,804	△ 718,799,544		
	当年度収支差額	2,053,586,067	△ 718,799,544	2,772,385,611		
	支出準備金	7,709,752,948	7,559,785,173	149,967,775		
一般支出準備金	0	0	0			
特定支出準備金	7,709,752,948	7,559,785,173	149,967,775			
純資産の部合計	129,993,929,890	127,087,215,258	2,906,714,632			
負債及び純資産の部合計	151,298,634,033	148,886,157,562	2,412,476,471			

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

第1号基本金 194,714,739円

6. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

7. その他財政及び経営の状況を正しく判断するために必要な事項

通常の買付取引に係る方法を正しく判断するために必要な事項

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	リース料残額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	21,170,798円		8,584,699円
管理用機器備品	13,632,900円		6,891,364円

[参考] 法人総合貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位：円)

資産の部	科目	本年度末	前年度末	増	減
固定資産		222,507,385,099	222,646,115,055	△	138,729,956
有形固定資産		137,846,720,039	137,481,252,231		365,467,808
土地		18,752,265,968	18,752,932,208	△	666,240
建物		85,187,067,776	83,765,718,105		1,421,349,671
構築物		4,418,292,277	4,507,700,489	△	89,408,212
教育研究用機器備品		11,507,132,336	11,903,435,854	△	396,303,518
管理用機器備品		187,280,181	135,306,462		51,973,719
図書		17,697,892,014	17,490,614,283		207,277,731
車両・舟艇・航空機		9,405,487	8,351,939		1,053,548
建設仮勘定		87,384,000	917,192,891	△	829,808,891
特定資産		80,132,864,156	80,179,662,659	△	46,798,503
第2号基本金引当特定資産		6,740,000,000	8,650,000,000	△	1,910,000,000
第3号基本金引当特定資産		19,536,312,000	19,465,870,000		70,442,000
退職給与引当特定資産		14,856,552,156	15,063,792,659	△	207,240,503
減価償却引当特定資産		39,000,000,000	37,000,000,000		2,000,000,000
その他の固定資産		4,527,800,904	4,985,200,165	△	457,399,261
借地権		208,602,442	208,602,442		0
電話加入権		19,541,734	19,541,734		0
施設利用権		18,949,942	19,378,697	△	428,755
ソフトウェア		666,084,699	784,029,189	△	117,944,490
ソフトウェア仮勘定		0	0		0
有価証券		20,000,000	20,000,000		0
長期貸付金		3,524,441,562	3,863,024,078	△	338,582,516
支払保証金		69,648,525	70,092,025	△	443,500
出資金		532,000	532,000		0
流動資産		30,894,762,767	27,908,019,529		2,986,743,238
現金預金		28,871,323,601	26,222,430,308		2,648,893,293
未収入金		1,257,782,314	872,668,600		385,113,714
短期貸付金		10,000	10,000		0
前払金		392,605,464	499,174,930	△	106,569,466
仮払金		168,317,288	120,552,400		47,764,888
修学旅行費預り資産		204,724,100	193,183,291		11,540,809
資産の部合計		253,402,147,866	250,554,134,584		2,848,013,282

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	14,916,034,048	15,229,277,894	△ 313,243,846
長期借入金	11,100,000	88,850,000	△ 77,750,000
長期未払金	28,781,892	57,035,235	△ 28,253,343
退職給与引当金	14,856,552,156	15,063,792,659	△ 207,240,503
受入保証金	19,600,000	19,600,000	0
流動負債	12,842,476,309	13,236,467,560	△ 393,991,251
短期借入金	77,750,000	91,080,000	△ 13,330,000
未払金	1,316,449,108	1,913,084,781	△ 596,635,673
前受金	9,941,771,000	9,898,540,431	43,230,569
預り金	1,291,725,706	1,131,668,250	160,057,456
修学旅行費預り金	204,724,100	193,183,291	11,540,809
仮受金	10,056,395	8,910,807	1,145,588
負債の部合計	27,758,510,357	28,465,745,454	△ 707,235,097
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	255,295,908,389	253,553,431,128	1,742,477,261
第1号基本金	224,909,596,389	221,327,561,128	3,582,035,261
第2号基本金	6,740,000,000	8,650,000,000	△ 1,910,000,000
第3号基本金	19,536,312,000	19,465,870,000	70,442,000
第4号基本金	4,110,000,000	4,110,000,000	0
繰越収支差額	△ 29,652,270,880	△ 31,465,041,998	1,812,771,118
翌年度繰越収支差額	△ 29,652,270,880	△ 31,465,041,998	1,812,771,118
純資産の部合計	225,643,637,509	222,088,389,130	3,555,248,379
負債及び純資産の部合計	253,402,147,866	250,554,134,584	2,848,013,282

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

長期貸付金及び未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により、徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、大学等の教職員にかかわる期末要支給額14,506,963,475円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上し、高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、高等学校以下の教職員にかかわる期末要支給額4,280,564,700円から京都府等の私学退職金財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を基にして計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

87,276,580,349円

4. 徴収不能引当金の合計額

701,022,218円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 840,293,206円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

第1号基本金 251,142,196円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度（平成30年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	44,453,015,000	45,415,080,000	962,065,000
（うち満期保有目的の債券）	(44,453,015,000)	(45,415,080,000)	(962,065,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	10,147,428,000	10,087,417,000	△ 60,011,000
（うち満期保有目的の債券）	(10,098,986,000)	(10,045,600,000)	(△ 53,386,000)
合計	54,600,443,000	55,502,497,000	902,054,000
（うち満期保有目的の債券）	(54,552,001,000)	(55,460,680,000)	(908,679,000)
時価のない有価証券	20,000,000		
有価証券合計	54,620,443,000		

② 明細表

(単位：円)

種類	当年度（平成30年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	54,552,001,000	55,460,680,000	908,679,000
株式	48,442,000	41,817,000	△ 6,625,000
投資信託			
貸付信託			
その他			
合計	54,600,443,000	55,502,497,000	902,054,000
時価のない有価証券	20,000,000		
有価証券合計	54,620,443,000		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容

株式会社 同志社エンタープライズ ビルメンテナンス業、損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務等

② 資本金の額

20,000,000円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成17年12月22日 20,000,000円 400株

総出資金額に占める割合 100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位：円)

当該会社からの受入額	特別寄付金	40,000,000
	施設設備利用料収入他	10,265,473
当該会社への支払額	(教)委託費他	1,900,773,065

※受配者指定寄付金制度により、日本私立学校振興・共済事業団へ送金中の寄付金は含まない。

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	20,000,000	0	0	20,000,000
当該会社への仮払金	32,674,945	29,895,433	32,674,945	29,895,433
当該会社からの未収入金	3,410,214	3,880,473	3,410,214	3,880,473
当該会社への未払金	2,136,871	2,136,871	3,002,606	3,002,606

⑤ 当該会社の債務に係る債務保証 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 通常の買貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	33,403,238円	12,399,288円
管理用機器備品	14,256,900円	7,473,784円

(4) 関連当事者との取引

該当なし

(5) 減価償却の方法

残存価額を教育研究用機器備品、管理用機器備品及びソフトウェアは零、左記以外の償却資産は5%とする定額法による減価償却を実施している。主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	15～50年
構築物	10～30年
教育研究用機器備品、管理用機器備品	10～20年
ソフトウェア	5年